

# Economic Indicators

発表日:2019年8月19日(月)

## 貿易統計(2019年7月)

～実質輸出(季節調整値)は増加するも、先行きは不透明～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		貿易収支(億円)		輸出数量			輸入数量						
		原数値	季調値	輸出金額	輸入金額	前年比	アメリカ	EU	アジア	前年比	アメリカ	EU	アジア
				前年比	前年比		前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	
18年	6月	7,278	456	6.7	2.5	3.2	▲0.2	1.1	3.6	▲4.6	▲7.7	▲5.7	▲1.3
	7月	▲2,274	▲863	3.9	14.6	0.9	▲4.8	1.1	3.3	4.1	5.6	9.7	2.5
	8月	▲4,481	▲1,617	6.5	15.4	1.0	3.2	4.7	0.3	4.6	8.5	1.3	3.4
	9月	1,241	▲2,041	▲1.4	7.1	▲5.0	▲3.1	▲5.0	▲4.7	▲2.7	▲7.8	▲8.2	▲1.8
	10月	▲4,563	▲3,592	8.2	20.0	3.8	10.2	6.9	1.3	10.3	19.9	2.6	12.4
	11月	▲7,391	▲3,970	0.1	12.5	▲1.9	1.8	6.2	▲4.5	4.2	▲2.7	9.2	3.4
	12月	▲557	▲2,102	▲3.9	1.9	▲5.8	3.9	5.7	▲10.4	▲2.2	11.5	▲4.0	▲2.4
19年	1月	▲14,177	▲2,864	▲8.4	▲0.8	▲9.1	10.2	▲1.5	▲14.3	0.5	11.4	▲3.6	3.7
	2月	3,316	96	▲1.2	▲6.5	▲0.7	4.1	4.6	▲1.2	▲6.5	5.7	▲1.2	▲10.8
	3月	5,227	▲1,919	▲2.4	1.2	▲5.7	0.3	4.7	▲8.0	0.4	▲3.1	▲10.7	5.5
	4月	535	▲1,356	▲2.4	6.5	▲4.3	5.1	▲2.9	▲3.5	4.1	1.5	5.7	3.4
	5月	▲9,702	▲5,461	▲7.8	▲1.4	▲8.9	▲1.0	▲8.0	▲11.8	▲1.2	5.6	10.9	▲2.9
	6月	5,896	▲339	▲6.6	▲5.2	▲5.5	2.9	▲4.5	▲5.3	▲3.2	2.9	▲7.0	▲3.7
	7月	▲2,496	▲1,268	▲1.6	▲1.2	1.5	10.1	4.6	▲4.8	6.7	9.5	1.4	8.3

(出所)財務省「貿易統計」

### ○貿易収支(季節調整値)は赤字幅を拡大

7月の貿易統計が財務省より発表され、貿易収支は▲2,496億円の赤字となった。

輸出金額については、前年比▲1.6%と減少し、輸出数量が増加(同+1.5%)した一方、輸出価格が下落(前年比▲3.1%)したことで、輸出は8ヶ月連続で前年比マイナスとなった。輸入金額についても同▲1.2%と減少し、輸入数量(同+6.7%)が増加した一方、輸入価格が下落(同▲7.4%)したことで前年比マイナスとなった。

季節調整値では、輸出金額が前月比▲0.2%、輸入金額が同+1.2%となり、貿易収支は▲1,268億円と前月から赤字幅を拡大した。

### ○実質輸出は前月比+1.3%

為替などの価格変動の影響を除いた実質輸出は、前月比+1.3%(実質化・季節調整は第一生命経済研究所試算)と前月から増加した。もっとも、実質輸出は2ヶ月連続での増加となったものの、6月は大型連休による影響による5月の減少からの反発による影響、7月の増加については振れの大きい船舶の影響<sup>1</sup>が大きいため、基調として増加に転じたとは判断できない。

実質輸出を国別に見ると、とりわけアジア向けの減少が目立つ。アジア向けでは、輸送用機器(前

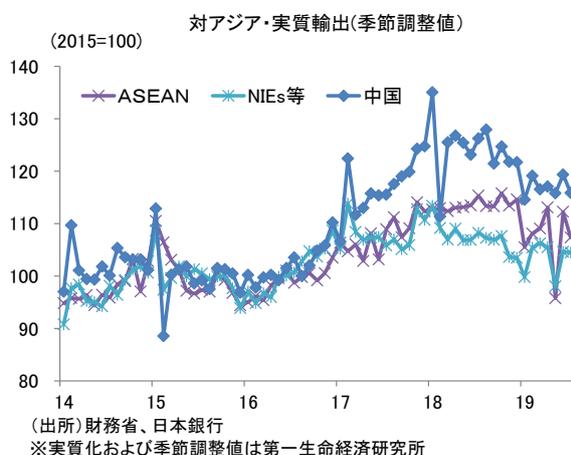
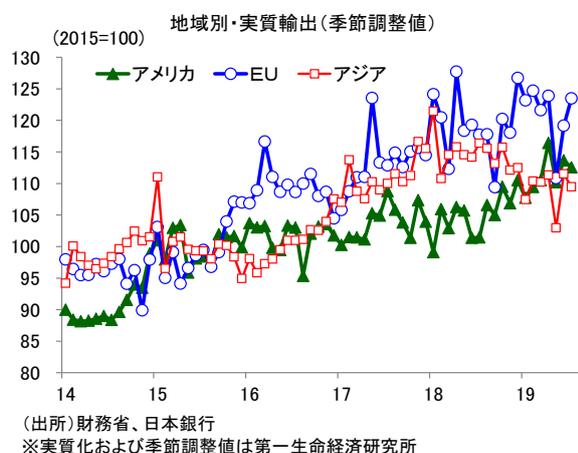
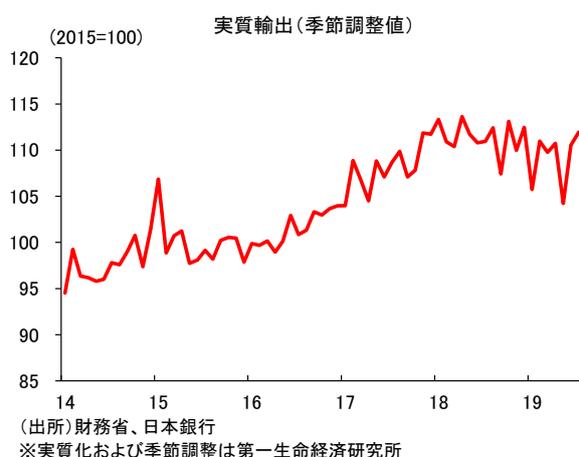
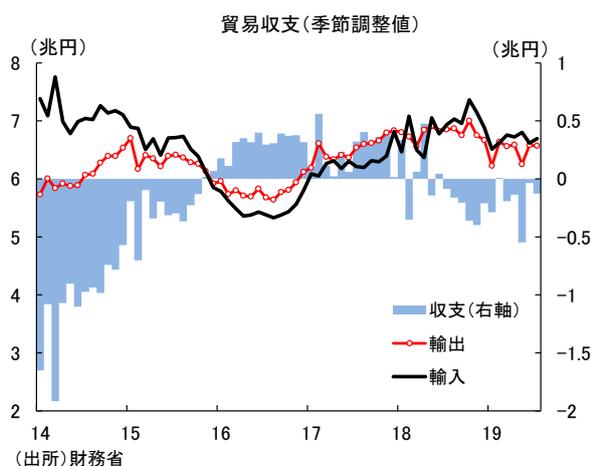
<sup>1</sup> 7月の船舶の輸出金額の伸び率は前年比+72.6%、寄与度+0.9%pt

月比▲8.3%) や一般機械 (同▲3.0%) などが減少した。中国を中心としたアジア市場における需要減退が輸送用機器や一般機械の輸出減少に繋がったものとみられる。

## ○力強さを欠いた動きが続くことが見込まれる

先行きについて海外経済をみると、米国経済は、雇用情勢の改善基調を背景に、個人消費がこの先も底堅さを維持することが見込まれるものの、世界景気の鈍化やこれまでの財政政策の効果が弱まることで、徐々に減速していく可能性が高いとみている。欧州経済については、製造業の業況判断が冷え込んでいくことに加え、雇用所得環境の改善ペースも鈍り始めていることから、緩慢ながらも成長を維持するも、その動きは弱いものになるだろう。中国経済については、世界景気の鈍化が外需を通じて景気の重しになることが想定されること、米中貿易協議の行方が依然として不透明であることから、今後も弱い動きが続くだろう。総じて、世界経済は減速傾向での推移が見込まれ、輸出は力強さを欠いた動きが続く可能性が高い。

米中貿易摩擦については、発動時期が一部延期となったものの、米国による対中関税第4弾の適用が発表されるなど、両国の対立は続いており、不透明感が強まっている。また、日韓関係の悪化については、日本が韓国を輸出管理優遇措置対象国から8月28日に除外、韓国が日本を輸出管理上の優遇対象国から9月に日本を除外することを、それぞれ発表している。今後も対抗措置の応酬の動きが強まっていく場合には、輸出の動向に影を落とす可能性が高まるため、注視する必要があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。